

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

平成26年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は508人で前年度より90人増加している。

これを学歴別にみると、大学卒が389人と最も多く、次いで短大卒が100人で、高校卒が19人となっている。

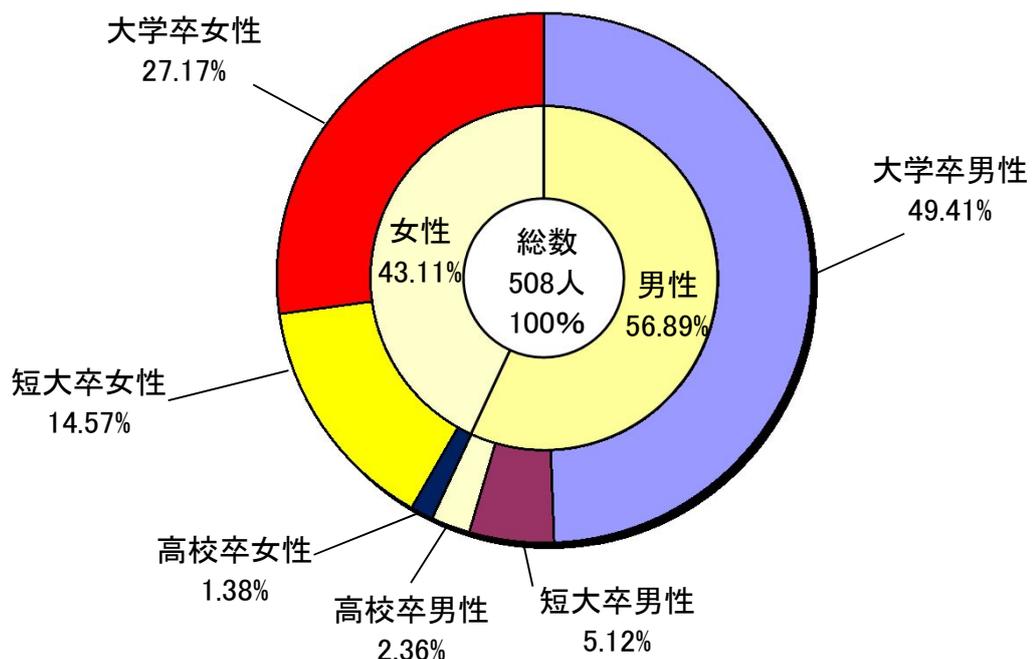
また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

年度		26年度	25年度	対前年度増減数
学歴・性別				
総 数	男 性	289	263	26
	女 性	219	155	64
	計	508	418	90
大 学 卒	男 性	251	223	28
	女 性	138	95	43
	計	389	318	71
短 大 卒	男 性	26	19	7
	女 性	74	57	17
	計	100	76	24
高 校 卒	男 性	12	20	△ 8
	女 性	7	3	4
	計	19	23	△ 4
中 学 卒	男 性	0	1	△ 1
	女 性	0	0	0
	計	0	1	△ 1

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は看護師で、全体の22.83%を、次いで一般事務職が19.69%を占めている。

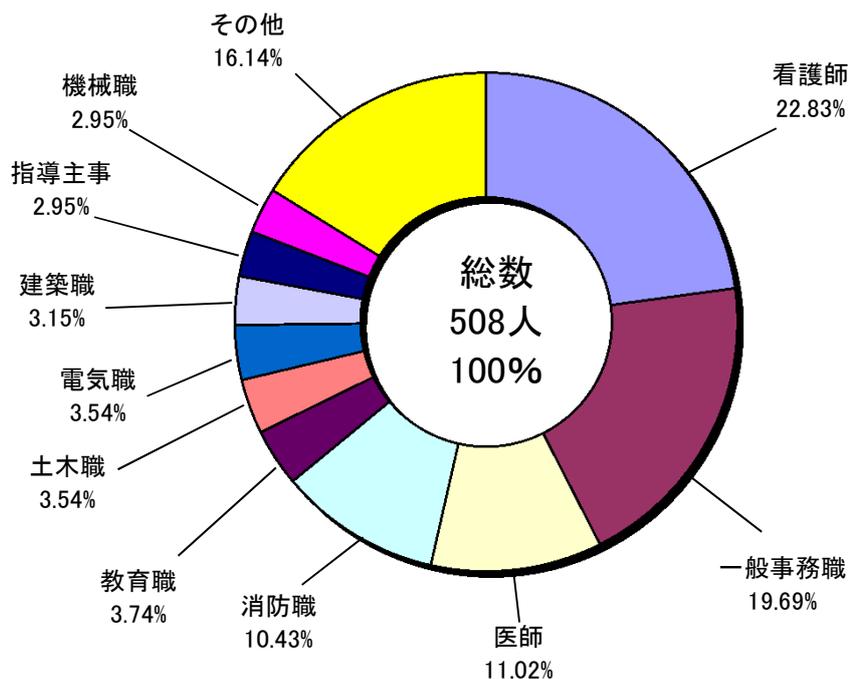
また、前年度と比べると、採用者数の多い10職種において減少しているのは、一般事務職、土木職及び機械職の3職種で、他の7職種は増加している。

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種	年 度	26年度	25年度	対前年度増減数
総 数		508	418	90
看 護 師		116	85	31
一 般 事 務 職		100	104	△ 4
医 師		56	44	12
消 防 職		53	48	5
教 育 職		19	13	6
土 木 職		18	23	△ 5
電 気 職		18	10	8
建 築 職		16	12	4
指 導 主 事		15	14	1
機 械 職		15	16	△ 1
そ の 他		82	49	33

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

(1) 所属別役職別昇任者数及び昇格者数

所属別役職別の昇任・昇格者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任・昇格者数

(単位:人)

所属 役職	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会 事 務 局	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	816(227)	538(169)	58(4)	14(0)	64(41)	88(1)	42(10)	12(2)
局 長 級	8(0)	7(0)	-	-	-	1(0)	-	-
部 長 級	41(4)	25(2)	-	1(0)	6(2)	4(0)	5(0)	-
課 長 級	123(30)	78(19)	5(0)	2(0)	14(7)	8(1)	12(2)	4(1)
課 長 補 佐	127(33)	83(25)	10(0)	2(0)	8(4)	15(0)	6(3)	3(1)
係 長 級	212(42)	137(32)	18(0)	5(0)	15(8)	20(0)	14(2)	3(0)
主 任	305(118)	208(91)	25(4)	4(0)	21(20)	40(0)	5(3)	2(0)

(注) ()内は女性的人数

- (2) 所属別及び給料表別昇格者数
所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

第4表 所属別昇格者数 (単位:人)

所 属 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	対前年度増減数
総 数	1,238 (342)	1,169 (367)	69
市長事務部局	752 (209)	699 (225)	53
上下水道局	97 (5)	115 (6)	△ 18
交 通 局	46 (1)	34 (1)	12
病 院 局	124 (88)	124 (77)	0
消 防 局	129 (2)	119 (10)	10
教育委員会事務局	77 (35)	72 (48)	5
選管・監査・人事委・議会局	13 (2)	6 (0)	7

(注) ()内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数 (単位:人)

所 属 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	対前年度増減数
総 数	1,238 (342)	1,169 (367)	69
行政職給料表(1)	660 (182)	590 (189)	70
行政職給料表(2)	119 (27)	129 (39)	△ 10
医療職給料表(1)	0 (0)	2 (0)	△ 2
医療職給料表(2)	44 (35)	52 (44)	△ 8
大学教育職給料表	1 (1)	0 (0)	1
高等学校教育職給料表	18 (1)	4 (1)	14
消防職給料表	129 (2)	119 (10)	10
上下水道企業職給料表(1)	75 (5)	94 (6)	△ 19
上下水道企業職給料表(2)	22 (0)	21 (0)	1
交通企業職給料表(1)	11 (0)	12 (0)	△ 1
交通企業職給料表(2)	4 (0)	2 (0)	2
交通企業職給料表(3)	31 (1)	20 (1)	11
病院企業職給料表(1)	14 (3)	14 (4)	0
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	19 (6)	20 (3)	△ 1
病院企業職給料表(4)	91 (79)	90 (70)	1

(注) ()内は女性の人数

- (3) 降任・降格の状況

本人の希望による降任・降格は13人となっている。分限処分による降任・降格については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

3 異動の状況

- (1) 任命権者を異にする異動者数
任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

第6表 任命権者を異にする異動者数 (単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教育 委員 会事 務局	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局
総 数	161 (185)	87 (85)	13 (34)	7 (10)	18 (16)	3 (1)	13 (17)	20 (22)
市長事務部局	67 (94)		12	6	18	3	13	15
上下水道局	13 (9)	13						
交通局	5 (9)	4						1
病院局	16 (16)	14		1				1
消防局	4 (1)	4						
教育委員会事務局	37 (32)	34	1					2
選管・監査・ 人事委・議会局	19 (24)	18						1

(注) ()内は25年度の数值

- (2) 給料表の適用を異にする異動者数
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 \ 新給料表	総数	行政職給料表(1)	行政職給料表(2)	医療職給料表(1)	医療職給料表(2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表(1)	上下水道企業職給料表(2)	交通企業職給料表(1)	交通企業職給料表(2)	交通企業職給料表(3)	病院企業職給料表(1)	病院企業職給料表(2)	病院企業職給料表(3)	病院企業職給料表(4)
総数	100 (110)	35 (32)	10 (10)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	6 (0)	1 (0)	13 (31)	5 (6)	7 (10)	0 (1)	2 (1)	15 (13)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
行政職給料表(1)	51 (65)	9		1		6	1	13			6			15			
行政職給料表(2)	0 (1)																
医療職給料表(1)	0 (0)																
医療職給料表(2)	3 (2)																3
大学教育職給料表	0 (0)																
高等学校教育職給料表	3 (0)	3															
消防職給料表	2 (0)	2															
上下水道企業職給料表(1)	17 (12)	12							5								
上下水道企業職給料表(2)	1 (2)		1														
交通企業職給料表(1)	5 (11)	5															
交通企業職給料表(2)	2 (0)											2					
交通企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(1)	14 (15)	13									1						
病院企業職給料表(2)	0 (0)																
病院企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(4)	2 (2)				2												

(注)総数下段の()内は25年度の数値

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より9人増加して123人となっている。

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	123 (114)	0 (0)	0 (0)	123 (113)	0 (1)
市長事務部局	82 (67)			82	
上下水道局	6 (6)			6	
交通局	10 (12)			10	
病院局	9 (14)			9	
消防局	3 (3)			3	
教育委員会事務局	13 (11)			13	
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (1)				

(注) ()内は25年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度と同数の12人となっている。

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	12 (12)	1 (4)	0 (4)	10 (4)	1 (0)
市長事務部局	9 (1)	1		7	1
上下水道局	0 (1)				
交通局	2 (6)			2	
病院局	0 (0)				
消防局	1 (3)			1	
教育委員会事務局	0 (1)				
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は25年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より28人増加している。

これを職種別にみると、事務職(129人)と技術職(79人)が多く、合わせて208人(70.99%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職 種 \ 年 度	26年度	25年度	対 前 年 度 増 減 数
総 数	293	265	28
事 務 職	129	100	29
技 術 職	79	96	△ 17
技 能 職	35	32	3
業 務 職	29	27	2
消 防 職	13	7	6
教 育 職	8	3	5

(注)人数は延べ人数(同じ職員が異なる事由により長期病気休暇を2回取得した場合は2人となる。)

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

平成26年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は553人で、前年度より74人減少している。

第11表 性別退職者数及び退職率

(単位:人)

項目	年度	26年度	25年度	対前年度 増減数・率
	退職者数	男性	311	377
女性		242	250	△ 8
計		553	627	△ 74
退職率	男性	3.68%	4.44%	△ 0.76%
	女性	5.43%	5.66%	△ 0.24%
	計	4.28%	4.86%	△ 0.58%

(注)「退職率」は、各翌年度の4月1日現在における職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(204人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(112人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
勤続年数						
総数	553	100.00%	311	100.00%	242	100.00%
1年未満	34	6.15%	12	3.86%	22	9.09%
1年以上5年未満	112	20.25%	52	16.72%	60	24.79%
5年以上10年未満	50	9.04%	21	6.75%	29	11.98%
10年以上15年未満	20	3.62%	5	1.61%	15	6.20%
15年以上20年未満	20	3.62%	6	1.93%	14	5.79%
20年以上25年未満	35	6.33%	15	4.82%	20	8.26%
25年以上30年未満	40	7.23%	31	9.97%	9	3.72%
30年以上35年未満	38	6.87%	26	8.36%	12	4.96%
35年以上	204	36.89%	143	45.98%	61	25.21%
平均勤続年数 ()内は25年度の数値	22.3年 (24.7年)		26.0年 (27.4年)		17.5年 (20.6年)	

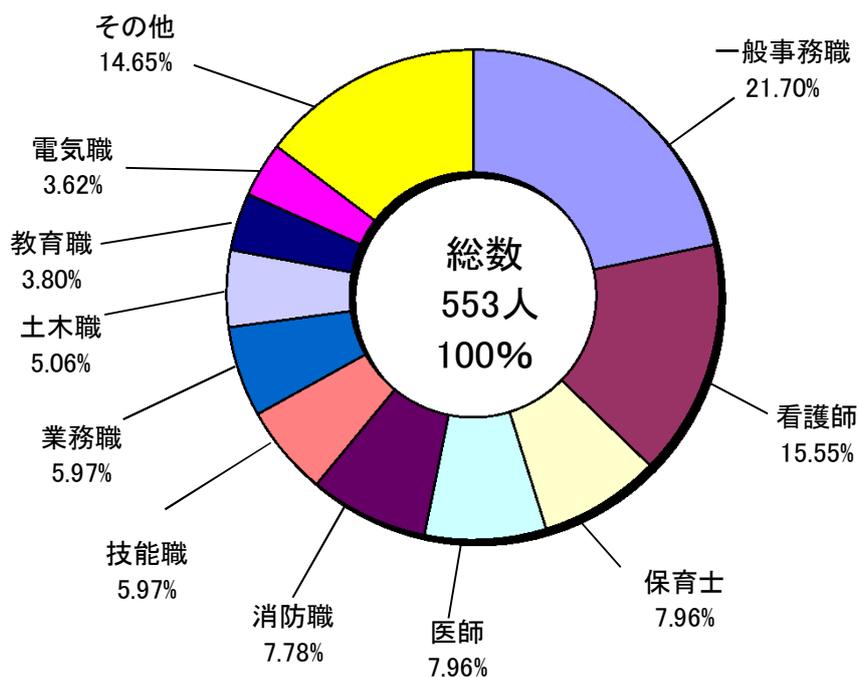
(3) 職種別退職者数

職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、一般事務職の退職者が120人と最も多く、全体の21.70%を占め、次いで看護師の86人で、15.55%を占めている。

第13表 職種別退職者数

職 種	退 職 者 数 (人)		対 前 年 度 増 減 数 (人)	平 均 勤 続 年 数 (年)
	26年度	25年度		
総 数	553	627	△ 74	22.3
一 般 事 務 職	120	149	△ 29	28.6
看 護 師	86	76	10	7.0
保 育 士	44	56	△ 12	33.6
医 師	44	44	0	2.1
消 防 職	43	64	△ 21	29.8
技 能 職	33	37	△ 4	28.2
業 務 職	33	37	△ 4	26.3
土 木 職	28	16	12	32.5
教 育 職	21	33	△ 12	21.5
電 気 職	20	22	△ 2	30.8
そ の 他	81	93	△ 12	20.6

(参考) 職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が258人(退職者の46.65%)と最も多く、次いで転職(民間)が74人(同13.38%)、私傷病が40人(同7.23%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が182人(男性退職者の58.52%)と最も多く、次いで転職(民間)が39人(同12.54%)となっている。一方、女性は定年が76人(女性退職者の31.40%)と最も多く、次いで転職(民間)が35人(同14.46%)となっている。

また、退職事由別にみると次ページの図のとおり、定年、勸奨、県費職員への転出、家事専念及び転職(官公署)による退職が減少し、私傷病、転職(民間)、転居等による退職は増加している。

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	553	100.00%	22.3	311	100.00%	26.0	242	100.00%	17.5
定 年	258	46.65%	35.5	182	58.52%	36.2	76	31.40%	33.9
勸 奨	38	6.87%	32.8	20	6.43%	32.9	18	7.44%	32.7
家 事 専 念	33	5.97%	11.9	6	1.93%	16.5	27	11.16%	10.9
転 居	21	3.80%	6.0	0	-	-	21	8.68%	6.0
転職(官公署)	28	5.06%	4.6	17	5.47%	5.1	11	4.55%	3.8
転職(民間)	74	13.38%	4.7	39	12.54%	4.7	35	14.46%	4.8
進 学	12	2.17%	3.0	4	1.29%	2.6	8	3.31%	3.3
県費職員への 転 出	25	4.52%	4.6	18	5.79%	2.8	7	2.89%	9.0
私 傷 病	40	7.23%	10.3	10	3.22%	13.7	30	12.40%	9.1
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	1	0.18%	*	1	0.32%	*	0	-	-
公 務 死 亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	11	1.99%	22.2	10	3.22%	21.1	1	0.41%	33.3
そ の 他	12	2.17%	8.1	4	1.29%	12.9	8	3.31%	5.7

(注)職員数が1人の場合は、平均勤続年数を「*」と表示している。

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

